

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,758,259	2,745,128	4,851,902
経常利益(千円)	695,076	335,201	689,014
四半期(当期)純利益(千円)	414,025	250,635	414,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,120	220,917	418,655
純資産額(千円)	7,634,330	7,547,852	7,577,867
総資産額(千円)	8,639,100	8,134,468	8,557,954
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	41.79	26.01	42.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.3	92.7	88.5

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.11	10.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
しないため記載しておりません。

4. 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、モバイルコンテンツ事業に携っていた当社の連結子会社であったソリッドロ
ジックス株式会社は、平成23年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

第1四半期連結会計期間より、投資教育事業の収益化が見込まれるため「投資教育事業」セグメントを新設して
おります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況において、生産や雇用情勢を中心として緩やかに景気は持ち直しているものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などの景気下振れの要因があり予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末やタブレット端末などの普及により、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスは広がりを見せております。

このような環境下におきまして、当社グループは中期的な経営の方向性を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、中長期的な収益モデルの育成に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,745,128千円（前年同期比27.0%減）、営業利益344,259千円（前年同期比56.6%減）、経常利益335,201千円（前年同期比51.8%減）、四半期純利益250,635千円（前年同期比39.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの提供の強化を図るため、月額課金サービスの提供やアプリ販売などに注力しております。なお、当第3四半期連結会計期間においては、各キャリアのスマートフォン向け新メニューに向けたサービス対応に取り組みました。

上記の結果、売上高2,150,963千円（前年同期比21.1%減）、営業利益671,675千円（前年同期比25.3%減）となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、モバイルサイト上でのキャラクター限定商品の増加による売上高の拡大とライセンス及びセールスプロモーションビジネスではライセンス販売先の拡充に取り組んでおります。

上記の結果、売上高237,389千円（前年同期比12.1%減）、営業損失19,050千円（前年同期は10,348千円の営業損失）となりました。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、定番化を目指す「Enjoy Diet！」シリーズの新作として「ピリーズ ブートキャンプWiiでエンジョイダイエット！」をWii向けタイトルとして発売しました。また、昨年発売となった携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けタイトルの開発を進めております。

上記の結果、売上高306,067千円（前年同期比60.9%減）、営業損失22,959千円（前年同期は249,202千円の営業利益）となりました。

（投資教育事業）

投資教育事業におきましては、事業開始からテストを繰り返してきた投資信託販売支援システムの銀行及び証券会社等の販売会社への営業展開と当該システムの導入先の拡大に備えたファンドデータの充実を図っております。

なお、第1四半期連結会計期間より売上高が計上されております。その結果、売上高50,883千円、営業損失55,252千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は135,835千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,051,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,595,500	95,955	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,955	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	1,051,100		1,051,100	9.9
計		1,051,100		1,051,100	9.9

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は単元未満株式の買取により1,051,218株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,228,206	6,354,112
受取手形及び売掛金	967,629	755,836
商品及び製品	15,617	24,209
仕掛品	939	7,213
原材料及び貯蔵品	8	5
その他	131,017	183,349
貸倒引当金	23,139	50,082
流動資産合計	7,320,280	7,274,644
固定資産		
有形固定資産	130,916	110,169
無形固定資産	28,638	40,922
投資その他の資産		
投資有価証券	659,974	359,074
その他	456,304	382,416
貸倒引当金	38,159	32,759
投資その他の資産合計	1,078,119	708,731
固定資産合計	1,237,674	859,824
資産合計	8,557,954	8,134,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,492	25,216
営業未払金	452,842	404,554
未払法人税等	214,420	-
賞与引当金	-	12,750
その他	287,702	138,841
流動負債合計	971,457	581,363
固定負債	8,629	5,252
負債合計	980,087	586,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,050,607	3,089,087
自己株式	582,500	622,269
株主資本合計	7,603,130	7,601,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,707	57,425
その他の包括利益累計額合計	27,707	57,425
新株予約権	2,444	3,437
純資産合計	7,577,867	7,547,852
負債純資産合計	8,557,954	8,134,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,758,259	2,745,128
売上原価	1,685,786	1,303,399
売上総利益	2,072,473	1,441,728
販売費及び一般管理費	1,278,404	1,097,468
営業利益	794,068	344,259
営業外収益		
受取配当金	182	4,718
投資事業組合運用益	-	3,672
貸倒引当金戻入額	5,400	5,400
その他	2,452	2,546
営業外収益合計	8,034	16,336
営業外費用		
投資事業組合運用損	70,286	-
為替差損	25,361	19,244
持分法による投資損失	9,864	1,783
その他	1,514	4,365
営業外費用合計	107,027	25,394
経常利益	695,076	335,201
特別利益		
投資有価証券売却益	114,414	145,466
特別利益合計	114,414	145,466
特別損失		
投資有価証券売却損	-	45,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,490	-
その他	3,570	1,881
特別損失合計	9,061	46,935
税金等調整前四半期純利益	800,429	433,732
法人税、住民税及び事業税	355,943	112,236
法人税等調整額	30,460	70,860
法人税等合計	386,404	183,097
少数株主損益調整前四半期純利益	414,025	250,635
四半期純利益	414,025	250,635

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	414,025	250,635
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,904	29,718
その他の包括利益合計	7,904	29,718
四半期包括利益	406,120	220,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,120	220,917
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 連結子会社であったソリッドロジックス株式会社は、第1四半期期首での当社による吸収合併により、連結子会社ではなくなりました。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は25,462千円減少し、法人税等調整額は20,956千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 17,900千円	減価償却費 31,598千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	119,119	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	99,265	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	116,177	12	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	95,978	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	モバイル コンテンツ 事業 （千円）	モバイル コマース 事業 （千円）	パッケージ ソフト ウェア事業 （千円）	計 （千円）	調整額 （千円） （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （千円） （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	2,711,754	266,512	779,992	3,758,259	-	3,758,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,500	3,461	3,417	20,378	(20,378)	-
計	2,725,254	269,973	783,409	3,778,638	(20,378)	3,758,259
セグメント利益(又は損失)	899,462	(10,348)	249,202	1,138,315	(344,246)	794,068

（注）1. セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去 10,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,734千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益（又は損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	モバイル コンテンツ 事業 （千円）	モバイル コマース 事業 （千円）	パッケージ ソフト ウェア事業 （千円）	投資教育 事業 （千円）	計 （千円）	調整額 （千円） （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （千円） （注）2
売上高							
外部顧客への 売上高	2,150,963	237,389	305,891	50,883	2,745,128	-	2,745,128
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	175	-	175	(175)	-
計	2,150,963	237,389	306,067	50,883	2,745,303	(175)	2,745,128
セグメント利益 (又は損失)	671,675	(19,050)	(22,959)	(55,252)	574,413	(230,153)	344,259

- (注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去915千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 231,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる
 費用であります。
2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、投資教育事業の収益化が見込まれるため「投資教育事業」セグメントを新設して
 おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円79銭	26円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	414,025	250,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	414,025	250,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,906	9,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
 載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....95百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

イマジニア 株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。